

委 託 契 約 書 (案)

- 1 委託業務の名称 国東半島宇佐地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウムパンフレット及び記念誌の制作委託業務
- 2 履行期間 自 契約締結の日
至 令和6年2月29日
- 2 委託金額 ¥ , , -
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ , -)
- 3 契約保証金 免除

上記業務の委託について、委託者 国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会を甲とし、受託者 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○を乙とし、次の条項により委託契約を締結する。

(総則)

第1条 乙は、別添の国東半島宇佐地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウムパンフレット及び記念誌の制作委託業務仕様書(以下「仕様書」という。)に基づき頭書の委託金額(以下「委託金額」という。)をもって、仕様書に定める各委託業務の履行期間(以下「履行期間」という。)内に、頭書の委託業務(以下「委託業務」という。)を信義に従って誠実に履行しなければならない。

2 前項の仕様書に明示されていないものがある場合は、甲乙協議して定めるものとする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 乙は、本契約により生ずる権利又は義務の全部又は一部を、甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、担保に供し、又は承継させてはならない。

(再委託等の制限)

第3条 乙は、本業務の全部又は一部を第三者に再委託することはできないものとする。

ただし、本業務の履行のため合理的に必要な最小限の範囲で、事前に甲と協議し、その承諾を得た場合においてはこの限りでない。

2 前項ただし書の場合、乙は再委託先(再委託先が乙の子会社(会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。)である場合を含む。)に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と再委託先との契約内容にかかわらず、乙及び再委託先が甲に対して再委託先による機密情報及び個人情報の取り扱いに関する責任を負うものとする。

3 前2項の規定は、甲の承諾を得て再々委託（再委託の相手方が更に再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われることをいう。）する場合について準用する。

（委託業務の調査等）

第4条 甲は、必要がある場合には、乙に対して委託業務の処理状況につき、調査し、又は報告を求めることができる。

（業務内容の変更等）

第5条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合において、委託金額又は委託期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償額は甲乙協議して定めるものとする。

（期間の延長）

第6条 乙は、その責めに帰することができない理由により、履行期間までに委託業務を完了できないときは、甲に対して、遅滞なくその理由を付して履行期間の延長を求めることができる。

2 甲は、前項の請求があったときは、事実を調査し、やむを得ない理由があると認めるときは、履行期間を延長するものとする。

（損害の負担）

第7条 委託業務の処理に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙の負担とするものとする。ただし、その損害が甲の責めに帰する理由による場合においては、この限りではない。

（履行遅滞の場合における賠償金）

第8条 甲は、第6条第2項に定める場合を除き乙が、履行期間内に委託業務を完了することができない場合は、委託金額につき、遅延日数に応じ年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延賠償金を徴収するものとする。

2 前項の遅延賠償金は、甲の乙に対する債務と相殺することができる。

3 甲の責めに帰する理由により、第13条第4項の委託金額の支払が遅れた場合には、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ年2.5パーセントの割合で、甲に対して遅延利息の支払を請求することができるものとする。

（義務違反の場合における損害賠償）

第9条 乙は、第14条第5号の場合のほか、自らが本契約に定める義務に違反し甲又は第三者に

損害を発生させた場合、甲の算定に基づき当該損害を補償又は賠償する責任を負担するものとする。

- 2 甲は、前項に基づき乙が甲に対し賠償すべき額について、乙が協議の申し入れをした場合には、これに応じ、乙の義務違反の程度、損害発生の態様及びその他の事情を考慮し、賠償額の減額について協議を行うものとする。

(機密の保持)

第10条 甲及び乙は、本業務における「機密情報」を、本契約に基づき相手方から提供を受ける技術情報及び運営上の情報等で、次の各号に該当するものと定義する。

(1) 秘密である旨が明示された文書、図面その他の有体物又は電子文書・電磁的記録として提供される情報

(2) 秘密である旨を告知した上で口頭で提供される情報であって、口頭による提供後、遅滞なく当該情報の内容が機密である旨を明示された書面により提供されたもの

- 2 甲及び乙は、別添「機密保持及び個人情報の保護に関する特記事項」に基づき、互いに機密情報を善良なる管理者の注意義務をもって管理しなければならない。

(個人情報等の保護)

第11条 乙は、本業務を行うにあたり取り扱う個人情報（個人情報の保護に関する法律第2条第1項に規定する個人情報をいう。）について、別添「機密保持及び個人情報の保護に関する特記事項」に基づき、個人情報の適正な取扱いについて、必要な措置を講じなければならない。

(検査及び引渡し)

第12条 乙は、委託業務が完了したときは、その旨を第1号様式に必要な提出物を添えて、速やかに甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に業務の完了を確認するための検査を行い、検査に合格した後、第2号様式により成果物の引渡しを受けるものとする。
- 3 前項の検査に合格しないときは、乙は、甲の指定した期間内に補正を行い、甲の再検査を受けなければならない。この場合において、甲は、乙から補正完了の通知を受けた日から起算して10日以内に再検査を行い、再検査に合格した後、成果物引渡書により引渡しを受けるものとする。

(委託金額の支払)

第13条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、所定の手続きに従って、委託料の支払いを請求するものとする。

- 2 甲は、乙の請求により必要があると認める場合は、前項の規定にかかわらず委託金額の範囲内

で概算払をすることができるものとする。

- 3 乙は、前2項の規定により委託料の支払いを請求するときは、請求書（第3号様式）を甲に提出しなければならない。
- 4 甲は、前項の請求書が提出されたときは、請求書を受理した日から起算して30日以内に委託金額を支払うものとする。

（契約の解除）

第14条 甲は、次の各号の一に該当するときは、本契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲は賠償の責めを負わない。

- （1）乙の責めに帰すべき理由により履行期間内に委託業務を完了する見込がないと明らかに認められるとき、または、履行期間後相当の期間内に完了する見込がないと認められるとき。
- （2）乙に誠意がなく、委託業務が完了する見込みがないと認められたとき。
- （3）本契約の履行に関し、不正の行為があると認められたとき。
- （4）乙が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者と認められたとき。
- （5）本業務を処理するために乙が取り扱う機密情報・個人情報について、乙の責に帰すべき理由による機密情報・個人情報の漏えい等があったとき。
- （6）前各号に掲げる場合のほか、本契約に違反し、本業務の目的を達成することができないと認められるとき。

（違約金）

第15条 前条各号の規定又は第16条第2項の規定により甲が本契約を解除したときは、乙は委託金額の10分の1を違約金として甲の指定する期日までに納付しなければならない。

（契約不適合責任）

第16条 乙が第12条により委託業務が完了した後、仕事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容と適合しないこと（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、甲は乙に相当の期間を定めて契約不適合の修補の請求をすることができる。

- 2 仕事の目的物の契約不適合について、修補が不能な場合又は修補を甲の定めた期間内に乙が完了することができなかった場合、甲は乙に対して代金の減額を請求することができる。ただし、その契約不適合により契約の目的が達成されない場合は、契約を解除することができる。
- 3 仕事の目的物について契約不適合があった場合は、甲は乙に、損害の賠償を請求することがで

きる。ただし、契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない理由により発生したときは、甲は乙に対して損害賠償の請求をすることができない。

4 甲は、甲の供した材料の性質又は甲の与えた指図によって生じた不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙がその材料や指図が不適合であることを知りながら告げなかったときは、この限りではない。

5 甲が契約不適合を知ったときから1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、契約不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が契約不適合について引き渡しの時に知り、又は重大な過失により知らなかったときは、この限りではない。

(契約外の事項)

第17条 この契約に定めのない事項又は契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者が記名押印のうえ、各自1通を保持する。

令和 年 月 日

甲

委 託 者

住 所 大分県大分市大手町3丁目1番1号

商号又は名称 国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会

代表者氏名 会長 林 浩 昭 印

乙

受 託 者

住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

機密保持及び個人情報保護に関する特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、機密情報（本契約に基づき相手方から提供を受ける技術情報及び行政の運営上の情報等で、秘密である旨を示されたもの。）及び個人情報（生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。）（以下「機密情報・個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、人の生命、身体、財産その他の権利利益を害することのないよう、機密情報・個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、この契約による業務に関して甲から提供を受けた機密情報・個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の取得の範囲と手段)

第3条 乙は、この契約による業務を行うために機密情報・個人情報を取得するときは、利用目的を明示し甲の同意を得たうえで、その利用目的を達成するために必要な範囲内で適法かつ公正な手段で取得しなければならない。

※注 乙が甲から提供される機密情報・個人情報以外に機密情報・個人情報を取得しない場合、この規定は不要となる。

(目的外利用及び提供の制限)

第4条 乙は、この契約による業務に関して甲から提供を受けた機密情報・個人情報を契約の目的にのみ利用するものとし、本契約期間中はもとより契約を解除又は終了した後といえども、他者へ提供若しくは譲渡し、又は自ら用いる場合であっても他の目的に利用してはならない。ただし、甲の指示又は承諾を得たときは、この限りでない。

(複写又は複製の禁止)

第5条 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による業務を行うため甲から提供を受けた機密情報・個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(安全管理措置)

第6条 乙は、この契約による業務を処理するため収集、作成した機密情報・個人情報又は甲から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報を漏えい、き損及び滅失（以下「漏えい等」という。）することのないよう、当該機密情報・個人情報の安全な管理に努めなければならない。

- 2 乙は、甲が同意した場合を除き、前項の機密情報・個人情報を事業所内から持ち出してはならない。
- 3 乙は、第1項の機密情報・個人情報に関するデータ（バックアップデータを含む。）の保管場所を日本国内に限定しなければならない。
- 4 乙は、機密情報・個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を特定し、あらかじめ甲に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様と

する。

- 5 乙は、この契約による業務を処理するために使用するパソコンや電子媒体（以下「パソコン等」という。）を台帳で管理するものとし、甲が承諾した場合を除き、当該パソコン等を作業場所から持ち出してはならない。
- 6 乙は、この契約による業務を処理するために、私用のパソコン等を使用してはならない。
- 7 乙は、この契約による業務を処理するパソコン等に、ファイル交換ソフトその他機密、個人情報等の漏えい等につながるおそれがあるソフトウェアをインストールしてはならない。また、ソフトウェアに関する公開された脆弱性の解消、把握された不正プログラムの感染防止等に必要な措置（導入したソフトウェアを常に最新の状態に保つことを含む。）を講じなければならない。
- 8 乙は、機密情報・個人情報を、その秘匿性等その内容に応じて、次の各号に定めるところにより管理しなければならない。
 - (1) 金庫、保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室に保管すること。
 - (2) 電子データとして保存及び持ち出す場合は、可能な限り暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとること。
 - (3) この契約による業務を処理するために情報システムを使用する場合は、次に掲げる措置を講じること。
 - ア 認証機能を設定する等の情報システムへのアクセスを制御するために必要な措置
 - イ 情報システムへのアクセスの状況を記録し、その記録を1年間以上保存し、及びアクセス記録を定期的に分析するために必要な措置
 - ウ 情報システムへの不正なアクセスの監視のために必要な措置
 - (4) 保管・管理するための台帳を整備し、機密情報・個人情報の受け渡し、使用、複写又は複製、保管、持ち出し、廃棄等の取扱いの状況等を記録すること。
 - (5) 盗難・漏えい・改ざんを防止する適切な措置を講じること。
 - (6) バックアップを定期的に行い、機密情報・個人情報が記載された文書及びそのバックアップに対して定期的に保管状況及びデータ内容の正確性について点検を行うこと。

(返却及び廃棄)

第7条 甲から引き渡された電子媒体に記録された機密情報・個人情報のほか、この契約による業務を処理するために甲の指定した様式により、及び甲の名において、乙が収集、作成、加工、複写又は複製した機密情報・個人情報は、甲に帰属するものとする。

- 2 乙は、委託業務完了時に、甲の指示に基づいて、前項の機密情報・個人情報を返還、廃棄又は消去しなければならない。
- 3 乙は、機密情報・個人情報を廃棄する場合、電子媒体を物理的に破壊する等当該機密情報・個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された機密情報・個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では、当該機密情報・個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 乙は、機密情報・個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書

(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。
(責任体制の整備)

第8条 乙は、機密情報・個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(業務責任者及び業務従事者の監督)

第9条 乙は、この契約による業務に関して機密情報・個人情報を取り扱う責任者(以下「業務責任者」という。)及び業務に従事する者(以下「業務従事者」という。)を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。業務責任者及び業務従事者を変更する場合も、同様とする。

2 乙は、業務責任者に、業務従事者が本件特記事項に定める事項を適切に実施するよう監督させなければならない。

3 乙は、業務従事者に、業務責任者の指示に従い本特記事項を遵守させなければならない。
(派遣労働者)

第10条 乙は、この契約による業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等機密情報・個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。その場合の守秘義務の期間は、第2条に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による機密情報・個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(教育の実施)

第11条 乙は、業務責任者及び業務従事者に対し、この契約による業務に関する情報を取り扱う場合に遵守すべき事項、関係法令に基づく罰則の内容及び民事上の責任その他委託業務の適切な履行のために必要な事項に関する教育又は研修を実施しなければならない。

(意見聴取)

第12条 甲及び乙は、法令(甲の情報公開条例を含む。)に基づき相手方の機密情報が記載された文書の提供又は提出の請求がなされた場合には、法令の趣旨に則り、提供又は提出に関し、相手方に対し意見を述べる機会又は意見書を提出する機会を設ける等、提供又は提出に係る手続上の保障を与えるものとする。

(知的財産権)

第13条 乙は、甲が行う機密情報の提供は、乙に対して現在又は今後、所有又は管理するいかなる特許権、商標権その他の知的財産権の使用権及び実施権を付与するものでないことを確認する。

(対象外)

第14条 甲及び乙は、次の各号に該当する情報は、機密情報として扱わないことを確認する。ただし、機密情報に該当しないことはこれを主張する側において明らかにしなければならないものとする。

- (1) 提供時点で既に公知であった情報、又は既に保有していた情報
- (2) 提供後、受領者の責めに帰すべからざる事由により公知となった情報
- (3) 正当な権限を有する第三者から適法に入手した情報
- (4) 機密情報を利用することなく独自に開発した情報
- (5) 保持義務を課すことなく第三者に提供した情報

2 個人情報の取扱いにおいては、甲及び乙は前項を適用しない。

(契約内容の遵守状況の報告)

第15条 甲は必要があると認めるときは、乙に対し、この契約による業務に関する機密情報・個人情報の管理状況及び情報セキュリティ対策の実施状況について報告を求めることができる。

(事故発生時の対応)

第16条 乙は、この契約による業務の処理に関して機密情報・個人情報の漏えい等があった場合は、当該漏えい等に係る機密情報・個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

2 乙は、前項の漏えい等があった場合には、速やかに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。

3 乙は、甲との協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(監査、調査等)

第17条 甲は、委託契約期間中、乙が処理するこの契約による業務に係る機密情報・個人情報の取扱い状況について、報告を求めることができる。

2 甲は、委託契約期間中少なくとも1年に1回、乙が処理するこの契約による業務に係る機密情報・個人情報の取扱い状況について、原則として当該作業を行う作業場所において監査、調査等するものとする。

国東半島宇佐地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウムパンフレット及び
記念誌の制作委託業務仕様書

1 業務の名称

国東半島宇佐地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウムパンフレット及び
記念誌の制作委託業務

2 目的

令和5年5月に、国東半島宇佐地域が世界農業遺産に認定されてから10年が経過する。10周年記念シンポジウムに係るパンフレット及び記念誌を制作・配布することにより、世界農業遺産のPRと魅力発信を行い、認知度の向上を図るとともに、今後5年後、10年後に向けて機運を高めていく。

3 業務内容及び実施方法

(1)パンフレット制作業務

シンポジウムプログラム内容等に関するパンフレット制作業務を行う。

① シンポジウム参加者等、パンフレット制作に必要な写真について、撮影を行う。

※具体的な撮影訪問先については、別途、委託者より指示するものとする。

② パンフレットのデザイン等については、委託者と協議して決定すること。

(2)記念誌制作業務

シンポジウムプログラム実施内容等に関する記念誌制作業務を行う。

① シンポジウム当日の各プログラム内容（各参加者の発言内容等）について、現地で聴講して要約した内容にもとづき原稿作成を行う。

② 記念誌に使用する写真について、現地にて撮影を行う。

③ 記念誌のデザイン等については、委託者と協議して決定すること。

※国東半島宇佐地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウム（概要）

期間：令和5年11月21日（火）・22日（水）（20日（月）事前準備）

会場：アストくにさき（〒873-0503 大分県国東市国東町鶴川160-2）

認定地域内※（エクスカーション関係）

シンポジウムプログラム（予定）

11月21日（火）9時00分～16時00分

【午前】

・エクスカーション

【午後】

・開会式・記念講演・パネルディスカッション1

11月22日（水）9時30分～16時00分

【午前】

・基調講演・パネルディスカッション2

【午後】

・ユース取組発表・聞き書きユースセッション・閉会式

4 成果物

(1)パンフレット 500部及び電子データ

(2)記念誌 500部及び電子データ

5 規格・仕様

(1)パンフレット

① 三つ折りA4仕上げ（フルカラー、マット紙 135kg 程度）

② 本文は 9.5 ポイント以上とすること。

(2)記念誌

① A4サイズ 約30項（フルカラー、表紙マット紙 135kg、本文上質 135kg 程度）

② 本文は 9.5 ポイント以上とすること。

6 納品期日

(1)パンフレット 令和5年9月29日

(2)記念誌 令和5年1月31日

7 納品場所

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会事務局（以下「協議会という。」）

（大分県農林水産企画課内）

8 その他

業務の実施に当たっては、協議会と適宜協議を行い、十分に調整して行うこと。

(第1号様式)

委託業務完了通知書

下記の委託業務が完了しましたので、国東半島宇佐地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウムパンフレット及び記念誌の制作委託業務契約書第12条第1項の規定に基づき通知します。

記

- 1 委託業務の名称 国東半島宇佐地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウム
パンフレット及び記念誌の制作委託業務
- 2 契約締結日 令和 年 月 日
- 3 履行期間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日
- 4 委託業務完了日 令和 年 月 日
- 5 委託金額 ¥

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会
会長 林 浩昭 殿

(第2号様式)

成果物引渡書

下記の委託業務について、委託契約書第12条第2項の規定による成果物の引渡しを終了しました。

記

- | | |
|-------------|--|
| 1 委託業務名 | 国東半島宇佐地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウムパンフレット及び記念誌の制作委託業務 |
| 2 契約締結日 | 令和〃〃年〃月〃日 |
| 3 履行期限 | 令和〃〃年〃月〃日 |
| 4 委託業務完了年月日 | 令和〃〃年〃月〃日 |
| 5 完了検査年月日 | 令和〃〃年〃月〃日 |
| 6 検査員職氏名 | 〃〃 〃〃〃〃 |
- 令和〃〃年〃月〃日

(引渡人)

住所
名称

代表者氏名

印

(引受人)

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会
会長 林 浩昭 印

(第3号様式)

請 求 書

¥、、、、、、、-

ただし、、年、月、日に締結した国東半島宇佐地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウムパンフレット及び記念誌の制作委託業務について

委託金額 ¥、、、、、-

既受領額 ¥、、、、、-

差引残余金 ¥、、、、、-

上記のとおり、委託金額を精算払（概算払）の方法により支払われるよう請求します。

、年、月、日

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会
会長 林 浩昭 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

振込先 銀行、支店 （普通・当座） No.、
名義 カタカナ